【研究論文】

小学校英語が直面する課題とは？
――これまでの議論の展開と新たな課題――

黒田真由美

1．はじめに

小学校では，英語活動が2011年から必修化され，5，6年生を対象として実施されている．ここに至るまでに日本の小学校英語に関する政策は様々な変化を遂げてきた．

小学校英語の始まりは，明治にまでさかのぼることができる（バトラー後藤，2005）が，現在の英語教育に関する議論が公に始まったのは1986年の「英語教育の開始時期についても検討する」という臨時教育審議会答申以降である．特に，1991年の臨時行政改革審議会では、小学校でも外国語会話を、特別活動の中で推進すべきことが提案され，小学校英語教育が大きく動き出すことになった。そこで，1990年代以降に行われた公立小学校での英語活動を振り返り，公立小学校における試みと議論の展開と課題について概観する．そして、現在の英語活動における課題を提起することを目指す．

2．研究開発校[1]への英語教育の導入

（1）研究開発校における英語活動

私立小学校ではそれまでにも英語教育を実施しているところもあったが，公立小学校では1992年に大阪の味原小学校と真田山小学校の2校が研究開発校に指定されたことに始まる．大谷（1995）によると，研究開発校は「国際理解の基礎を培う小学校での英語教育のあり方」を研究主題として設定し，「異質のものとどう共存し，差別と偏見を克服する人権意識をどう育てるか」を重要なテーマとして英語活動を行った．1年生から月1時間程度の英語活動を行い，4年生になると週1時間，5，6年生は週2時間の英語活動を行い，学級担任，日本人英語教師，外国人教師（ALT）の3人によって指導がなされた．教科書やノートを用いたり，テストをすることはなく，外国人とのコミュニケーションが重視された．活動の流れは，挨拶から始まり，活動内容のデモンストレーション，発音練習，デモンストレーションの一部の実施と続き，挨拶で終わった．この活動の流れは，その後の英語活動のひな形となり（塚本，1999），多くの小学校でも同様の流れで英語活動が行われた．

研究開発校は1993年には2校，1994年には12校へと増加し，英語活動が教科やクラブ活動として行われるようになった．さらに，1996年には都道府県に1校ずつ研究開発校の指定がなされた．文部科学省は小学校からの英語教育にはメリットがあるとし，多くの課題があるものの，研究開発学校において活動の在り方，指導方法などの研究開発を進める方針を打ち出した（文部科学省，1996）．

文部科学省（1996）の答申において英語を教科とすることの難しさが指摘される中，2000年には天野小学校，成田小学校，南小立野小学校の3校に「英語科」が設けられ，さらなる英語教育の可能性が模索された．例えば，成田小学校では，小・中学校9年間の英語学習を通して，英語の力を身につけることを目的として教育課程や指導方法についての研究が行われた．小学1年生から英語の時間を設け，英語を聞いたり話したりすることを重視し，短時間でも多くの回数取り組めるよう計画された．そして，小中の連携のあり方，一部

の教科や行事の英語での実践，外国人との交流による国際理解教育等について検討された（文部科学省，2004）．そして，小学６年生を対象としたアンケートによると，簡単な質問をしたり答えたりすることができる者が71%，相手の考えを聞いたり，自分の考えを伝えたりすることができる者が17%に達したという（文部科学省，2006a）．

さらに，2004年には文部科学省指定の77校の研究開発校と，構造改革特区[2]を活用した45の自治体で英語教育に関する実践的研究が行われた（文部科学省，2004）．「国際都市『あらかわ』の形成特区」に認定された東京・荒川区内の全小学校では，2004年度から，英語科授業が取り入れられた．豊かな国際性を備えた児童・生徒を育てるため，国際都市「あらかわ」を支える「ひとづくり」を行うというテーマで英語教育が行われるようになった．区内の全小学校では，1～6年生を対象として週1時間，教科としての英語が実施された（文部科学省，2006c）．成田小学校や荒川区の小学校のように，科目としての英語に取り組む小学校だけではなく，イマージョン教育も実践されている．群馬県太田市の「太田外国語教育特区」では，「ぐんま国際アカデミー」を設立し，国語等を除いた大半の授業を英語で行うという試みもなされている．ここでは，小中高の一貫教育によって総合的な生きた英語の習得を目指しているのである．

このように多くの研究開発校では，実践的コミュニケーション能力を培ったり，国際理解を促すことを目的として様々な活動が行われた．そして，これらの学校では，小学校で英語教育を実施することによって，英語に対する関心・意欲が高まったことや，スキル面で一定の成果があったとの報告がなされている（文部科学省，2006c）．

（２）研究開発校における問題点

一方で，研究開発校での英語における問題点も指摘された．松川（1997）は英語活動の方向性としてオーラル中心で文法重視をさけるということは明らかにされているものの，英語活動に求められる目的や内容があいまいであり，カリキュラムのガイドラインがないと指摘している．味原小学校と真田山小学校の2校の英語教育の内容は詳細に公開されたものの，多くの研究開発校の実践についてカリキュラムが十分に公開されていないことも問題視する．そして，研究開発校である生津小学校のカリキュラムについて詳細に検討し，英語活動のあり方について具体的に検討している．さらに，英語教育に取り組む教師の様子や，中学進学後の追跡調査も行い，研究開発校における英語教育の実態を詳細に報告している．

カリキュラムの公開が十分になされていないだけではなく，英語活動の枠組みの曖昧さも問題である．英語活動において「体験」を重視する姿勢が示されたが，「体験」とは英語を使った実生活の模倣を指す場合や，外国人との接触をさす場合等がある．そのため，英語教育において「体験」とは何か明確化する必要性がある．実際，研究開発校における英語教育を国際理解教育の視点から捉え直し，より有意義な国際理解教育の体験の一つとして英語教育を位置づけようとする考え方もあった（米地他，1994）．ただ，英語教育を通して「国際理解」を進めることは，英語教育の観点からは未開拓であり，その難しさも指摘された（和田，1996）．つまり，英語教育を国際理解教育の一部としてみなす立場と，英語教育と国際理解教育は異なるものであり，英語教育には独自の進め方があるとの立場があり，この２つの立場が小学校の英語教育において混在していたため，英語教育の枠組みがあいまいになっていたのである．

３．「総合的な学習の時間」と公立小学校への英語教育の導入

（１）公立小学校への英語教育導入

1998年に改訂された学習指導要領において「総合的な学習の時間」が創設され，2002年度から全国で実施された．総合的な学習の時間は「地域や学校，児童生徒の実態等に応じて，横断的・総合的な学習や 児童生徒の興味関心等に基つく学習など，創意工夫を生かした教育活動を行うもの」と定義されており，公立小学校においてはこの時間枠を利用し外国語教育を行えるようになった．つまり，「総合的な学習の時間」の導入に伴い，研究開発校に指定されていない公立小学校でも，英語教育は「特別活動」や「総合的な学習」の時間を利用して取り組むことが望ましいとの考えに沿って（文部科学省，1996），英語教育を行うこと

が可能となったのである．これにより，2002年度には，約51%の小学校で英語活動が実施された（文部科学省，2004）．さらに，小学校英語活動実施状況調査によると，2005年度には93．6%，2006年度には95．8%，2007年度には97．1%と英語活動を行う小学校は徐々に増加した．文部科学省は2002年に「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」に基づいて「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」（文部科学省，2003）を打ち出し，中学校・高等学校の卒業時には英語でコミュニケーションができることを目標とした．そして，英語教育改善のための方法として小学校英会話活動を盛り込んだのである．

このように英語教育を行う小学校が増加した大きな要因として，単に文部科学省の方針というだけではなく，産業界や保護者からの要請が挙げられる（和田，2004）．産業界では，「使える英語」を話せる人が求められるようになっており，また，企業においてはTOEICのスコアが重視される傾向もあり，国際理解というよりも，英語を話せるようになってほしいとの社会的ニーズがあった．また，Benesse教育研究開発センターか実施した第1回小学校英語 に関する基本調査によると「小学校で英語教育を必修にすることに賛成」の保護者は76．4%に達し，小学校に英語教育を導入する方針を保護者が好意的に受け入れていることが伺われた．また，2004年に行われた文部科学省の調査（文部科学省，2006b）でも学校で英語活動を行うことを91．1%の保護者が高く評価しており，小学校での英語教育に対する期待が高まっていた．このような保護者の期待の内容を見てみると（Tabel1），必ずしも英語を話せるようになってほしいという意識だけが強い訳ではなく．外国への視野を広げる等の国際理解にも関心が向けられていることがわかる．つまり，産業界や保護者から英語教育に対する強い期待があったが，言語能力を育成するのか，国際理解を深めるのか，その思惑は必ずしも一致してはいなかったのである．

英語教育に取り組む小学校が増加する中，このような思惑の問題だけではなく，現場においても英語教育の位置づけの曖昧さが問題視されるようになり，教科としての英語を実施するのか，国際理解の一端として英語に取り組むのかということが検討されるようになった．例えば，吉村・渡辺（2004）によると，総合的な学習としての英語活動の場合，国際化を『英語教育』ととらえること自体がまちがっている等の指摘や，国際理解のために英語活動を行うというねらいを疑問視する声があり，一方，教科として英語活動に取り組む場合には，他教科の基礎，基本が不十分な中で，英語導入により他教科が削減されることへの危惧等が代表的な問題として挙げられた．どちらの方向性を採るとしても，現場の教師が問題を抱えることは明らかであり，小学校における外国語教育施策決定の際には，他教科の時間を削減してまで当該外国語を導入する意義や目的，予測結果ができるだけ具体的に示すこ

	そう思う	そう思わない
英語に対する抵抗感をなくすこと	94．8%	3．3%
外国のことに関する視野を広げること	88．4%	9．0%
外国の人とコミュニケーションを行おうとする態度を身に付けること	87．7%	9．9%
英語のリズムや発音などの基礎を身に付けること	86．5%	11．0%
英語を聞いたり話したりする力を付けること	83．3%	14．3%

Tabel1．小学校の英語活動で目標とすべき（目標としてほしい）こと（保護者の意識）（文部科学省，2006b）

との必要性が指摘された．

このような英語教育のニーズについての議論を受け，2008年の中央教育審議会答申では，小学校での英語教育では，「中学校の文法等の英語教育を前倒しするのではなく，国語や我が国の文化を含めた言語や文化に対する理解を深めるとともに，積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ることを目標と」することが示された．ただ，英語の知識，技能の習得を重視するのではないということは明確に示されたものの，国際理解を目指すのか，英語でコミュニケーションをしようとする態度の育成を目指す

のかという問いが示され，その目的は曖昧なままであった．小学校英語活動が「真に新しい可能性を持つものであるなら，目的の明確化とその具体的な形としての目標の設定はさけられない課題」（松川，2004a）であるが、英語教育を行う現場で求められているほど十分ではなかったのである。

（2）公立小学校での英語教育実践

「総合的な学習の時間」で英語教育を行うことが可能となったが，実施に関しては各小学校にゆだねられている部分が大きく，これまで述べてきたようにガイドラインが十分にないことが不安材料であった(松川，2004a)．そのため，手がかりとして「小学校英語活動実践の手引き」（文部科学省，2001）が示され，身近で簡単な英語を聞いたり話したりする体験的な活動「外国語会話」，外国人との直接交流を通して様々な言葉や文化に触れながら，子どもの国際感覚を磨く活動である「国際交流活動」，子どもの興味・関心を基にして，外国の生活や文化などについて調べたり発表したりする活動である「調べ学習」が提案された．そして，「これらが相互に有機的な関連を図りながら取り上げていくことが望ましい」とされた．各小学校は，それぞれの実態に応じて英語教育をする時間数を決め，「小学校英語活動実践の手引き」に示されている活動例等を参考にしながら実施した．2005年度の英語活動の実態を振り返ると，9割以上の小学校では学級担任が英語活動を行っており，ALTが6割程度参加していた．また，内容としては，「英語に親しむ」ための歌やゲームが多く，次いで挨拶の練習が多く行われた（文部科学省，2007）．手引きを参考にしながら英語活動が行われたため行った活動には大きな違いが内容に見えるが，英語活動は各学校の裁量に任せられる部分が多く，活動の内容や授業時間数を詳細に見ると相当のばらつきがあった．

教師に目を向けると，英語教育を行う教師に求められる資質・能力としては，「英語の運用力」「カリキュラム・デザインの能力」「教師自身の国際化」（松川1998）が挙げられ，さらには，小学校の英語教育の目的を理解していることや，英語の特徴を理解し活用できること等も指摘されている（泉，2007）．これらの資質を伸ばすため，独立行政法人教員研修センターや各地方自治体の教育センター（ex. 直山，2006）など公的な機関や民間教育団体等で研修が行われている．英語教育は英語専門の教師によって勧められることが望ましいとされ，ALT と担任との TT で英語活動を円滑に進められるよう理論と実践の両方の側面から多様な研修がおこなわれているのである．それでも，多くの小学校教師は ALT と連携して英語教育を進めることの難しさを感じている．小学校の教員は指導方法・内容に関して授業の流れがつかめないことや，指導計画（カリキュラム・シラバス）の不十分さを問題視している（table. 2）ことが明らかになり，英語を教えることに対して不安を抱いている様子も見られた．「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」（文部科学省，2003）ではその実施回数の 3 分の 1 程度はネイティブスピーカーや中学校の英語教師等による指導が行われることを目標としている一方で，

問5	英語活動をおこなっていて，貴校で現在問題となっていること，または先生自身が課題と感じていることは何ですか．（複数回答）	回答
1	指導方法・内容（具体的な授業の流れがつかめない，楽しく進められず不安，TTがうまくいかない）	43. 4%
2	指導計画（カリキュラム/シラバスが系統だっていない，基準が不明確など）	49. 0%
3	教材（適当な教材がない，わからないなど）	25. 6%
4	ALT（訪問回数が少ない，適切な人材が不足，打ち合わせが不十分など）	40. 7%
5	担任教員（英語力または指導力の不足など）	40. 1%
6	活動時間（少ない，取り入れるゆとりがないなど）	22. 8%
7	体制（校内・自治体などの協力体制が不十分など）	9. 1%
8	研修（校内・教育委員会による実施が不十分）	22. 2%
9	評価	29. 4%
10	その他	6. 1%

Tabel2. 公立小学校の英語活動に関する現状調査
調査報告（日本生涯学習総合研究所，2006）

ALT と TT を行い，副指導的立場に立って英語活動に取り組む教師は「自分の英語力」，「年間指導計画・授業指導案作成」「実際の英語の進め方」「教材の開発・準備」の 4 項目を不安要素として抱えているのである（猪井，2009）.

「総合的な学習の時間」の導入に伴い英語教育を行う小学校が増加するにつれ，全国小学校英語活動実践研究会英語が行われたり，教員の研修が実施されたりする等，学校間で様々な情報を共有しながら英語教育は改良され，行われている．その一方で，英語教育に取り組むための十分な時間を取ることができる研究開発校と比べると，公立小学校で英語教育を行うために割くことのできる時間は少なく，教師が十分な準備をする余裕がなく，英語活動に取り組む中で多くの問題点に直面しているのである，

（3）公立小学校での英語教育への反対

小学校への英語活動導入についてさんせい推進派だけではなく，反対する立場もある．大津（2004）は小学校の英語教育の目的に言及し，英語の運用能力を育成することは危険であり，また，国際理解を深めることは英語教育との関連が不明確であると指摘する．さらに，教師の問題等も挙げ，英語運用能力を伸ばすために英語教育を行うと学力低下につながり，期待通りの効果が出ないという（大津，2005）．さらに，鳥飼（2006）は，早期に英語教育を行うことに意義を唱え，小学校で英語教育を行うのであれば，指導者や体制にふれ，ALT 等の英語教師の研修の重要性を指摘する．

2006 年には，「小学校での英語教科化に反対する要望書」が文部科学大臣宛てに提出された．小学校での英語教育の利点について，説得力のある理論やデータが提示されていないこと，十分な知識と指導技術をもった教員が絶対的に不足していること，国民に対する説明が十分になされていないこと，小学校での英語活動/英語教育に対する文部科学省の姿勢が一貫していないこと，国語教育との連携について明確なビジョンが提示されていないこと，学力低下問題が問題点として指摘された．つまり，小学校で英語教育を行う前に，その目的を明確化すること，指導体制，指導者，指導内容を整えること等の問題を解決し，英語教育に関する一貫した姿勢を示す必要があるという．

このような見解に対して，文部科学省も，英語の必修化にあたり，教員の研修や，活動内容や教材の改良の必要性を認めている．さらに，小中の連携についても検討し，小学校では話し・聞く力を養い，中学校では読み・書く能力を養うこととした（文部科学省，2006c）．また，英語活動の目的に目を向けると，これまで述べてきたように、推進派、反対派に関わらずその曖昧さが問題視されている．松川（2004b）は小学校に英語を導入してもできることには限界があり，英語力向上だけを目指すのではなく，言葉を学び，言葉に対する偏見も学び，外国語との付き合い方を教えるという方向性を示している．山本（2009）も英語教育への賛否両論は重要概念の曖昧な意味付けに起因するのであり，言語，コミュニケーション，文化の概念を整理し，英語教育の位置づけ，狙いを明確化することの必要性を指摘する．そして，英語教育を通して意思疎通欲求と知的欲求を育て，英語に関心を抱かせつつ英語，英語圏文化，日本人（の文化と言語）の三つの領域について理解を深めることが目標となると提案する．英語教育を通して他者と親しくなろう，他者を知ろうとするコミュニケーション能力の基礎を築くことに重点をおくべきであり，その上で，英語や文化への関心は培われるというのである．つまり，英語能力の育成や国際理解を目指すのではなく，英語とのつきあい方やコミュニケーション能力を伸ばすことが方向性として提案されているのである．

4．公立小学における英語教育の必修化

（1）英語教育の目的

中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」では，「クローバル社会に対応し小学校段階における英語教育を充実する必要がある」との見解が示された（文部科学省，2005）．グローバル化への対応だけではなく，教育機会の均等化という観点からも英語教育への積極的な見解が示された（文部科学省，2006a）．研究開発校になり教科としての英語教育を実施する学校が増加していること，多くの小学校で総合的な学習の時間の一環として英語教育が行われているがその内容や時間数にばらつきがあることを含めて考慮すると，特に中学校教育との円滑な接続を図るため

にも，必要な教育内容を提供することが求められると考えられ，英語の教科化の方向が模索されるようになったのである．2008年には，中央教育審議会から「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」が発表され，小学校で総合的な学習の時間とは別に高学年において 外国語活動を一定の授業時数を確保することが決められた（文部科学省，2008）．小学校では，「中学校段階の文法等の英語教育を前倒しするのではなく，国語や我が国の文化を含めた言語や文化に対する理解 を深めるとともに，積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ること」が目標とされた．そして，高学年を対象として英語活動を行い，外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができるようにすることや，日本と外国の言語や文化について，体験的に理解を深めることができるようになることを目指すとされた．総合学習の一環としての外国語会話に比べると，新小学校学習指導要領はより細部に渡りその教育のあり方を規定し，英語教育の目的，内容等について導入反対派の意見に配慮した記述になっている（西部，2008）．英語の運用能力を伸ばすのか，国際理解を進めるのかということが英語教育の目的として議論されてきたのであるが，ここにきて，コミュニケーション能力を高めることが目的とされるようになったのである．

（2）英語教育に求められる活動と今後の課題

英語ノートが導入され，教科化され，英語教育に一つの道筋がつけられた．そして，英語活動の目的だけではなく，教師の研修やALTの確保，小中の連携が問題として提起されている．今後は，英語教育の方向性、進め方について議論をするだけではなく，さらに，英語活動に取り組む子どもの学びを把握することが重要であろう．

これまでの英語活動では，低学年や中学年から取り組まれており，学年があがるにつれて，英語に取り組むことへの楽しさが低下することが指摘されている．久埜（1999）は，高学年になると発達が著しく，無邪気なこどもっぽさがなくなり，英語への取り組み方が変化すると指摘する．英語を話すこと自体を楽しみ，単に真似をするというのではなく，内容を理解したうえで慎重に話すようになるというのである．そして，瀧口（2006）も研究開発校での結果から，高学年の扱い方に工夫の必要性があると指摘する．知的に楽しいと感じられる活動，英語を使う動機づけが与えられる活動，やりがいがあり，英語を使っているという実感があるような活動となるよう留意する必要があるのである（築道・樋口，2005）．高学年から英語教育を始めるにあたりこのような問題が指摘されているため，高学年を対象に行う授業の例として，学習ストラテジー指導を取り入れた実践や内容重視の指導法が提案されている（カレイラ松崎，2009）．子どもにあった活動内容，指導のあり方を模索することが今後の大きな課題となる．

英語活動に関する問題点として，様々な課題が指摘されてきたが，子どもに関してはアンケートで英語活動に対する意識が調査されるのみであった．今後の課題の一つとして，英語活動に取り組む子どもの内面に迫ることも必要であろう．子どもの言動に注目し子どもの心理的側面から教育効果を高めるための試みが始まっている（内田・矢野，2010）．教育者の視線だけではなく，子どもが抱く疑問から子どもの関心を明らかにすることは英語教育にとって重要である．これまで行われてきた英語教育の成果を見つめなおし，英語を学ぶことが子どもにとってどのように意味のあることであったのか，英語を通して何を学んだのかを明確化する必要があろう．

参考文献

バトラー後藤裕子．（2005）．アジアの視点からの検証と提言－ 日本の小学校英語を考える．東京：三省堂．

Benesse 教育研究開発センター．（2007）．第 1 回小学校英語に関する基本調査．

猪井 新一．（2009）．英語活動に関する小学校教員の意識調査．茨城大学教育実践研究，28，49-63．

泉 惠美子．（2007）．小学校英語教育における担任の役割と指導者研修．京都教育大学紀要，110，131-147．

カレイラ松崎順子．（2009）．「生きる力」をはぐくむ小学校外国語活動．東京未来大学研究紀要，2，51-60．

米地文夫・藤原隆男・大橋文四郎・久保智克・菅野亨（1994）．社会科教育の立場からみた国際理解教育の問題点 -国際理解教育への社会科教育からのアプローチに関する研究（1）-．岩手大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要，4，105-119.

久埜百合．（1999）．こんなふうにはじめてみては？小学校英語．三省堂.

松川禮子．（1997）．小学校に英語がやってきた－ カリキュラムづくりへの提言．東京：アプリコット.

松川禮子．（1998）．小学校英語教師の養成－ 誰が・どのように教えるか．英語教育，1月号，23- 25.

松川禮子．（2004a）．明日の小学校英語教育を拓く．東京：アプリコット.

松川禮子．（2004b）．小学校英語活動の現在から考える．大津由起夫．（編）．小学校での英語教育は必要か．慶應義塾大学出版会.

文部科学省．（1996）．中央教育審議会第一次答申「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」.

文部科学省．（2001）．小学校英語活動実施の手引．東京:開隆堂出版.

文部科学省．（2003）．「英語が使える日本人」の育成のための行動計画.

文部科学省．（2004）．教育課程部会 外国語専門部会（第 1 回）資料.

文部科学省．（2005）．中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」.

文部科学省．（2006a）．平成 17 年度小学校英語活動実施状況調査.

文部科学省．（2006b）．教育課程部会 外国語専門部会（第 14 回）議事録.

文部科学省．（2006c）．中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会（第 39 回（第 3 期第 25 回）議事録・配布資料.

文部科学省．（2007）．平成 18 年度小学校英語活動実施状況調査及び英語教育改善実施状況調査.

文部科学省．（2008）．中央教育審議会．幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）.

直山木綿子．（2006）．担任に求める役割と指導者研修と養成．日本児童英語教育学会第 27 回全国大会資料，19-22.

日本生涯学習総合研究所．(2006)．公立小学校における英語活動に関する現状調査報告書.

西部真由美．（2008）．小学校英語活動必修化-その背景・現状・課題．東邦学誌，37，1-9.

大津由紀雄．（2004）．公立小学校での英語教育-必要なし，益なし，害あり，よって廃すべし．大津由起夫．（編）．小学校での英語教育は必要か．慶應義塾大学出版会.

大津由紀雄．（2005）．小学校での英語教育は必要ない!．東京: 慶應義塾大学出版会,

大谷泰照．（1995）．公立小学校英語教育—大阪市立真田山，味原両小学校にみる—．英語教育，74—76.

瀧口優．（2006）．「特区」に見る小学校英語．三友社出版.

鳥飼玖美子．（2006）．危うし!小学校英語．東京：文藝春秋.

築道和明・樋口忠明．（2005）．よりよい授業を展開するために-基礎編．樋口忠彦（編）．これからの小学校英語教育-理論と実践-．研究社．172-205

塚本美恵子．（1999）．公立小学校への英語教育導入の問題と課題 —国際理解教育実践のために—．駿河台大学文化情報学部紀要，6（1），33-47.

内田恵・矢野淳．（2010）．小学校外国語活動において留意すべき児童の心理的側面．教育心理学年報，49，19－ 20.

山本卓．(2009)．この授業は何を目指すのか？ 小学校英語教育における曖昧性の問題．Forum of Language Instructors，3，49-63.

吉村雅仁・渡邉一保．（2004）．総合的な学習としての英語と教科としての英語 ー英語活動に対する奈良県小学校教諭の意識ー．奈良教育大学教育学部教育実践総合センター研究紀要，13，93 -98.

和田稔．（1996）．公立小学校の英語教育：その論点を整理する．現代英語教育，32，17-19.

和田稔．（2004）．小学校英語教育，言語政策，大衆．大津由起夫．（編）．小学校での英語教育は必要か．慶應義塾大学出版会.

注

[1]研究開発学校制度とは，教育実践の中から提起される諸課題や，学校教育に対する多様な要請に対応した新しい教育課程（カリキュラム）や指導方法を開発するため，学習指導要領等の国の基準によらない教育課程の編成・実施を認める制度.

[2]地方公共団体や民間事業者等の自発的な立案により，地域の特性に応じた規制の特例を導入し，当該地域において地域が自発性を持って構造改革を進める特定の区域を設ける制度．教育，農業，社会福祉などの分野を対象とする.

（教務補佐）